

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月7日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	H O Y A 株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上収益(百万円)(継続事業) (第2四半期連結会計期間)	190,091 (95,798)	189,669 (96,505)	373,586
税引前四半期(当期)利益 (百万円)(継続事業)	35,021	33,241	63,245
四半期(当期)利益(百万円) (全事業) (第2四半期連結会計期間)	37,795 (14,063)	27,929 (12,569)	59,579
四半期(当期)包括利益 (百万円)(全事業)	20,243	3,535	46,549
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	363,245	365,128	376,836
総資産額(百万円)	569,854	563,647	578,641
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円) (第2四半期連結会計期間)	88.01 (32.62)	64.52 (29.03)	138.49
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益(円)	87.95	64.51	138.41
親会社所有者帰属持分比率(%)	63.7	64.8	65.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	54,019	44,714	92,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	21,033	507	38,491
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)(全事業)	16,708	16,107	31,244
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	174,648	198,846	185,252

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準により作成しております。

4. 平成23年10月1日付でPENTAXイメージング・システム事業を譲渡いたしましたので、同事業を第74期第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類し、第73期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結会計期間、並びに第73期連結会計年度を修正して開示しております。

5. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

< 情報・通信 >

エレクトロニクス関連製品の製造を行うHOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.及び映像関連製品の製造を行うHOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO.,LTD.をそれぞれ新設しております。

< ライフケア >

主要な関係会社の異動はありません。

< その他 >

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(PENTAXイメージング・システム事業の譲渡契約)

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 (5) 要約四半期連結財務諸表注記 15. 後発事象」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から同年9月30日までの6ヶ月間)の世界経済は、新興国では成長が見られましたものの、欧米では財政不安から依然として不透明感が残りました。わが国におきましては、期の当初は東日本大震災の影響がありましたものの、サプライチェーンの復旧につれて持ち直しの動きが見られてまいりました。ただ、原子力発電所の事故による電力不足や放射能問題等の不安材料は残り、加えて円高傾向がさらに進行し、景気の先行きへの警戒感は一段と強まってまいりました。

当社グループでは、上記のような不透明な状況のなか、市場の回復に沿った受注の増加に対応してまいりましたが、売上収益は単価の低下と円高の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の継続事業における売上収益は、1,896億6千9百万円と、前年同期に比べて0.2%の微減収となりました。継続事業における税引前四半期利益は332億4千1百万円、継続事業における四半期利益は271億7千2百万円となり、それぞれ前年同期に比べて5.1%、1.3%の減益となりました。

なお、当社グループの非継続事業も含めた四半期利益は279億2千9百万円と、前年同期に比べて26.1%の減益となりました。この差異の主な理由は、当社グループは前年同期において、ハードディスク用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を米国のハードディスクドライブ製造会社であるWestern Digital Corporationに譲渡いたしました。それに伴い非継続事業の収益として、事業譲渡益103億4千3百万円及びメディア事業の損益を計上したためであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

情報・通信事業

<エレクトロニクス関連製品>

半導体・液晶関連製品の市場は新興国需要を中心に一定の成長はありましたものの、景気の不透明感の中で全体として成長は鈍く、当社グループにおきましても、先端品・高精度品を中心に相当量の出荷は確保できましたものの、単価下落の傾向は継続し、円高の影響もあり、売上高としては大きく伸びることはありませんでした。

一方、HDD用のガラスディスク(サブストレート)は、シェアの拡大で出荷数量は前年同期を上回ったものの、円高の影響で減収となりました。

<映像関連製品>

デジタルカメラ用のレンズは、大震災の影響により不振だったコンパクトカメラ向けの出荷が期の後半には回復し、一眼レフカメラ及び交換レンズ向け出荷も好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は841億5千7百万円と、前年同期に比べて5.2%の減収となりました。セグメント利益は187億7千9百万円と、前年同期に比べて15.2%の減益となりました。

なお、完成品としてのペンタックスブランドのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業につきましては、株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結しましたため、同事業は当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類しております。同事業は、平成23年10月1日付で予定どおり譲渡が実行されました。

ライフケア事業

<ヘルスケア関連製品>

メガネレンズは、出荷数量が前年同期に比べて増加し、特に当社グループにとって最大の市場である欧州で最も伸びたことに加えて、第1四半期連結累計期間において前年同期に比べてユーロが円安に推移したこともあり、事業全体で増収となりました。

コンタクトレンズは、直営店舗における集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び積極的な出店による店舗数の増加とあわせて販売数量が伸び増収となりました。

<メディカル関連製品>

医療機器の市場は、欧州では財政不安により依然として低迷しておりますが、米国では経済の低調さはあるものの、内視鏡の市場は購買の動きが活発化してまいりました。新興国市場は引き続き好調に推移しましたので、全体の出荷数量は前年同期に比べて増加し、増収となりました。眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は1,046億7千9百万円と、前年同期に比べて4.1%の増収となりました。セグメント利益は214億1千8百万円と、前年同期に比べて12.5%の増益となりました。

その他

主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は8億3千2百万円となり、セグメント利益は4億6千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況（非継続事業を含む）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、135億9千4百万円増加し、1,988億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

上記（1）に記載した業績の状況に基づき、継続事業からの税引前四半期利益332億4千1百万円（前年同四半期連結累計期間比17億8千万円収入減）及び減価償却費及び償却費140億4千9百万円（前年同四半期連結累計期間比18億2千5百万円収入減）、売上債権及びその他の債権の減少額65億3千6百万円（前年同四半期連結累計期間比43億9千2百万円収入増）を中心とした収入から、棚卸資産の増加額25億8千3百万円（前年同四半期連結累計期間比51億3千5百万円支出減）及び仕入債務及びその他の債務の減少額28億6千2百万円（前年同四半期連結累計期間比117億2百万円支出増）などを減算すると、447億1千4百万円（前年同四半期連結累計期間比93億5百万円収入減）の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、譲渡性預金の払戻による収入100億円(前年同四半期連結累計期間比100億円収入増)と、有形固定資産の取得による支出120億3千6百万円(前年同四半期連結累計期間比68億8千9百万円支出減)により、5億7百万円(前年同四半期連結累計期間比205億2千6百万円支出減)の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

支払配当金150億6千5百万円(前年同四半期連結累計期間比4百万円支出減)を主因として、161億7百万円(前年同四半期連結累計期間比6億1百万円支出減)の純支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費(継続事業)の総額は、77億5千8百万円であり、なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末では、前連結会計年度末に比べて、資産合計は149億9千4百万円減少し、5,636億4千7百万円となりました。

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしました。当該事業に関連する資産及び負債については、売却目的で保有する資産193億5千万円及び売却目的で保有する負債103億4千1百万円としてそれぞれ表示しております。

なお、売却目的で保有する資産への振替による影響額を控除しますと、非流動資産は212億8百万円減少しました。これは主に、有形固定資産 - 純額が65億6千4百万円減少し、その他の短期金融資産への振替等により長期金融資産が107億7百万円減少したためであります。また、流動資産は62億1千3百万円増加しました。

資本合計は、主に累積その他の包括利益が243億1千万円減少したため、3,655億7千7百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は117億8百万円減少し、3,651億2千8百万円となりました。

負債合計は30億3千1百万円減少し、1,980億7千万円となりました。

資産と同様に、売却目的で保有する負債への振替による影響額を控除しますと、非流動負債は401億1百万円減少し、流動負債は370億7千1百万円増加しました。これは主に、短期有利子負債への振替等により長期有利子負債が399億8千5百万円減少し、長期有利子負債からの振替等により短期有利子負債が392億8千2百万円増加したためであります。

当第2四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は64.8%となり、前連結会計年度末の65.1%から0.3%下がりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,017,020	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	435,017,020	-	6,264	-	15,899

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	304,481	6.99
ジェービー モルガン チェース バンク 380055(常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	269,956	6.20
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	182,670	4.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	144,540	3.32
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション(常任 代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	One Boston Place Boston Massachusetts 02108 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	102,494	2.35
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225(常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	100,301	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS(常任代理人香 港上海銀行東京支店)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	99,852	2.29
山中 衛	東京都練馬区	90,204	2.07
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ ア カウント アメリカン クライア ント(常任代理人香港上海銀行 東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	62,820	1.44
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223(常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行決済営業 部)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	61,279	1.40
計	-	1,418,600	32.61

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	194,260
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	128,112

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成23年6月7日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成23年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.	328,699	7.56

4. ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド及びその共同保有者2社から、平成22年8月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年8月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ウォルター・スコット・アンド・パートナーズ・リミテッド	One Charlotte Square, Edinburgh, UK, EH2 4DZ	206,610	4.75
メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション	595 Market Street, Suite 3000, San Francisco, California 94105, U. S. A.	7,558	0.17
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	One Wall Street, New York, New York, USA	5,149	0.12

5. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社から、平成22年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	52,005	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	32,449	0.75
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	63,077	1.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	27,370	0.63
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国デラウェア州ウィルミントン ベルビュー パークウェイ100	32,525	0.75
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーク)リミテッド	英国ロンドン市キングウィリアム・ストリート33	10,210	0.23

6. エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から、平成21年10月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	4,651	0.11
マサチューセッツ・ファイナンス・サービス・カンパニー	500 Boylston Street, Boston, Massachusetts, 02116, U.S.A	217,726	5.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,593,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,322,400	4,313,224	-
単元未満株式	普通株式 101,620	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権数	-	4,313,224	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,593,000	-	3,593,000	0.83
計	-	3,593,000	-	3,593,000	0.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社グループは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産			
非流動資産:			
有形固定資産 - 純額	7,14	118,574	107,756
のれん	7	2,629	1,540
無形資産	7	15,157	14,310
持分法で会計処理されている投資		11,247	10,738
長期金融資産		19,043	8,059
その他の非流動資産		1,634	1,424
繰延税金資産		35,901	32,985
非流動資産合計		204,185	176,811
流動資産:			
棚卸資産	8	63,665	57,560
売上債権及びその他の債権		86,454	77,553
その他の短期金融資産		26,964	27,733
未収法人所得税		2,273	597
その他の流動資産		9,848	5,197
現金及び現金同等物		185,252	198,846
小計		374,456	367,486
売却目的で保有する資産	10	-	19,350
流動資産合計		374,456	386,836
資産合計		578,641	563,647

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		10,964	10,933
その他の資本剰余金		2,496	2,660
利益剰余金		427,722	440,458
累積その他の包括利益		59,590	83,899
親会社の所有者に帰属する持分		376,836	365,128
非支配持分		705	449
資本合計		377,541	365,577
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		100,769	60,771
その他の長期金融負債		197	175
退職給付引当金		8,121	7,923
その他の引当金	9	1,461	1,430
その他の非流動負債		1,198	978
繰延税金負債		214	196
非流動負債合計		111,961	71,473
流動負債:			
短期有利子負債		2,415	41,206
仕入債務及びその他の債務		51,433	43,420
その他の短期金融負債		823	430
未払法人所得税		3,110	3,001
その他の引当金	9	803	556
その他の流動負債		30,556	27,642
小計		89,140	116,256
売却目的で保有する負債	10	-	10,341
流動負債合計		89,140	126,596
負債合計		201,100	198,070
資本及び負債合計		578,641	563,647

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		190,091	189,669
金融収益		407	708
持分法による投資利益		490	-
その他の収益		2,029	2,318
収益合計		193,016	192,695
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		6,090	2,789
原材料及び消耗品消費高		42,935	42,976
人件費		44,445	43,036
減価償却費及び償却費		14,289	13,716
外注加工費		3,322	2,072
広告宣伝費及び販売促進費		4,988	4,654
支払手数料		10,256	10,363
減損損失	7	-	236
金融費用		1,524	907
持分法による投資損失		-	381
その他の費用		42,327	43,903
費用合計		157,995	159,454
税引前四半期利益		35,021	33,241
法人所得税		7,497	6,069
継続事業からの四半期利益		27,524	27,172
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	11	10,271	757
四半期利益		37,795	27,929
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		60	505
在外営業活動体の換算損益		18,414	24,355
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		228	107
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		694	573
その他の包括利益(損失)合計		17,552	24,394
四半期包括利益		20,243	3,535
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		37,967	27,836
非支配持分		172	93
合計		37,795	27,929
四半期包括利益の帰属:			
親会社の所有者		20,476	3,526
非支配持分		233	9
合計		20,243	3,535

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	12		
継続事業		64.20	62.77
非継続事業		23.81	1.75
基本的1株当たり四半期利益合計		88.01	64.52
希薄化後1株当たり四半期利益	12		
継続事業		64.16	62.75
非継続事業		23.79	1.75
希薄化後1株当たり四半期利益合計		87.95	64.51

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
継続事業			
収益:			
売上収益		95,798	96,505
金融収益		201	339
持分法による投資利益		152	-
その他の収益		635	366
収益合計		96,785	97,209
費用:			
商品及び製品・仕掛品の増減		1,303	60
原材料及び消耗品消費高		21,340	21,629
人件費		22,201	21,083
減価償却費及び償却費		7,304	6,763
外注加工費		1,527	1,022
広告宣伝費及び販売促進費		2,402	2,390
支払手数料		5,103	5,392
金融費用		656	453
持分法による投資損失		-	317
その他の費用		20,761	22,547
費用合計		79,991	81,536
税引前四半期利益		16,794	15,674
法人所得税		2,141	2,643
継続事業からの四半期利益		14,653	13,030
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)		590	462
四半期利益		14,063	12,569
その他の包括利益:			
売却可能金融資産評価損益		95	424
在外営業活動体の換算損益		706	20,562
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		0	113
その他の包括利益(損失)に関する法人所得税		259	5
その他の包括利益(損失)合計		1,061	21,104
四半期包括利益(損失)		15,124	8,535
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		14,072	12,524
非支配持分		9	45
合計		14,063	12,569
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		15,106	8,495
非支配持分		18	40
合計		15,124	8,535

(単位：円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益	12		
継続事業		33.99	30.10
非継続事業		1.37	1.07
基本的1株当たり四半期利益合計		32.62	29.03
希薄化後1株当たり四半期利益	12		
継続事業		33.97	30.09
非継続事業		1.37	1.07
希薄化後1株当たり四半期利益合計		32.60	29.02

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成22年4月1日残高		6,264	15,899	11,010	3,014	396,019
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						37,967
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						37,967
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				3		
自己株式の処分				21	10	
配当（1株当たり35.00円）						15,099
その他の非支配持分の増減						
株式報酬取引 （ストック・オプション）					305	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計				18	295	15,099
所有者との取引額合計				18	295	15,099
平成22年9月30日残高		6,264	15,899	10,992	2,719	418,887

	注記				累積その 他の包括 利益	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分				
平成22年4月1日残高		148	44,480	2,271	46,603	357,555	1,194	358,749
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						37,967	172	37,795
その他の包括利益（損失）		63	17,655	228	17,490	17,490	61	17,552
四半期包括利益（損失）合計		63	17,655	228	17,490	20,476	233	20,243
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得						3		3
自己株式の処分						11		11
配当（1株当たり35.00円）						15,099	4	15,103
その他の非支配持分の増減							25	25
株式報酬取引 （ストック・オプション）						305		305
所有者による拠出及び 所有者への分配合計						14,786	29	14,815
所有者との取引額合計						14,786	29	14,815
平成22年9月30日残高		84	62,135	2,042	64,093	363,245	932	364,177

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成23年4月1日残高		6,264	15,899	10,964	2,496	427,722
四半期包括利益（損失）						
四半期利益						27,836
その他の包括利益（損失）						
四半期包括利益（損失）合計						27,836
所有者との取引額						
所有者による抛及及び 所有者への分配						
自己株式の取得				1		
自己株式の処分				31	15	
配当（1株当たり35.00円）						15,099
その他の非支配持分の増減					393	
株式報酬取引 （ストック・オプション）					244	
所有者による抛及及び 所有者への分配合計				30	164	15,099
所有者との取引額合計				30	164	15,099
平成23年9月30日残高		6,264	15,899	10,933	2,660	440,458

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可 能金融 資産評 価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成23年4月1日残高		361	57,921	2,030	59,590	376,836	705	377,541
四半期包括利益（損失）								
四半期利益						27,836	93	27,929
その他の包括利益（損失）		300	23,903	107	24,310	24,310	84	24,394
四半期包括利益（損失）合計		300	23,903	107	24,310	3,526	9	3,535
所有者との取引額								
所有者による抛及及び 所有者への分配								
自己株式の取得						1		1
自己株式の処分						16		16
配当（1株当たり35.00円）						15,099	1	15,101
その他の非支配持分の増減						393	264	657
株式報酬取引 （ストック・オプション）						244		244
所有者による抛及及び 所有者への分配合計						15,234	265	15,499
所有者との取引額合計						15,234	265	15,499
平成23年9月30日残高		61	81,824	2,136	83,899	365,128	449	365,577

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(非継続事業を含む)】

(単位:百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		35,021	33,241
非継続事業からの税引前四半期利益	11	9,914	957
減価償却費及び償却費		15,874	14,049
減損損失		-	236
減損損失戻入		-	1,854
金融収益		415	780
金融費用		1,549	924
持分法による投資損失(は利益)		490	381
有形固定資産売却損(は利益)		100	8
有形固定資産除却損		249	53
その他		9,027	1,620
営業活動によるキャッシュ・フロー (運転資本の増減等調整前)		52,575	45,576
運転資本の増減			
棚卸資産の減少額(は増加)		7,718	2,583
売上債権及びその他の債権の減少額(は増加)		2,144	6,536
仕入債務及びその他の債務の増加額(は減少)		8,840	2,862
退職給付引当金及びその他の引当金の増加額 (は減少)		252	29
小計		55,589	46,639
利息の受取額		310	687
配当金の受取額		49	52
利息の支払額		942	920
支払法人所得税		2,321	3,456
還付法人所得税		1,334	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー		54,019	44,714
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		921	2,781
定期預金の預入による支出		2,278	2,191
譲渡性預金の払戻による収入		-	10,000
譲渡性預金の預入による支出		20,000	-
有形固定資産の売却による収入		580	223
有形固定資産の取得による支出		18,925	12,036
投資の取得による支出		569	-
合併交付金の支出		19	1
事業譲渡による収入		20,654	-
その他の収入		263	2,106
その他の支出		1,660	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,033	507

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金		15,069	15,065
非支配持分への支払配当金		-	1
短期借入金の増加(は減少)		93	221
長期借入金の返済による支出		1,740	295
自己株式の売却による収入		-	0
自己株式の取得による支出		3	1
ストック・オプションの行使による収入		11	16
非支配持分の取得による支出		-	539
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,708	16,107
現金及び現金同等物の増加(は減少)		16,278	28,100
現金及び現金同等物の期首残高		167,938	185,252
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		9,568	14,506
現金及び現金同等物の期末残高		174,648	198,846

(注) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されているキャッシュ・フローのうち、非継続事業に関するキャッシュ・フローについては、注記「11. 非継続事業」に記載しております。

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

HOYA株式会社(以下、「親会社」)は日本国にある株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は親会社のホームページ(URL <http://www.hoya.co.jp>)で開示されております。当社グループの主要な活動は、注記「6. セグメント情報」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成23年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、平成23年10月31日に取締役会によって承認されました。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号に定める要件を満たしており、特定会社に該当いたしません。

3. 重要な会計方針の要約

以下に記載される場合を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

会計方針の変更

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂内容及び経過措置の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・持分変動計算書における持分構成要素の変動の開示方法の明確化
IAS第24号	関連当事者についての開示	・政府関連企業に対する部分的な開示の免除 ・関連当事者の定義の明確化
IAS第27号 (2011年5月改訂前)	連結及び個別財務諸表	・IAS第27号の2008年の改訂の結果として生じる、IAS第21号、IAS第28号、IAS第31号の改訂の経過規定の明確化
IAS第34号	中間財務報告	・IAS第34号における開示原則が強調され、特に金融商品とその公正価値についてこれらの原則をどのように適用するかについてのガイダンスの追加
IFRS第3号	企業結合	・非支配持分の測定に関する改訂 ・置き換えされていない、又は自発的に置き換えられた株式報酬の取扱いに関する改訂 ・IFRS第3号(2008年改訂)の発効日より前に発生した企業結合から生じる条件付対価にかかる経過規定の明確化
IFRS第7号	金融商品：開示	・金融商品の性質と、金融商品から生じるリスクの範囲の開示に関する改訂
IFRIC第13号	カスタマー・ロイヤルティ・プログラム	・賞品クレジットの公正価値を償還可能とされる当該賞品の価値を基に測定している場合、償還可能な賞品の価値は予想される失効分を反映して調整する処理への改訂
IFRIC第14号	確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係	・将来の勤務に関する掛金の最低積立要件がある場合の、将来掛金の減額として利用可能な経済的便益の算定に関する改訂
IFRIC第19号	資本性金融商品による金融負債の消滅	・金融負債の全部又は一部を消滅させるために資本性金融商品(持分金融商品)を発行するデット・エクイティ・スワップについて企業側の会計処理の明確化

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。なお、早期適用した基準書等はありません。
上記の基準書等については、当第2四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

4. 重要な判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

5. 連結範囲の変更

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下に記載される場合を除き、平成23年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.及びHOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO.,LTD.をそれぞれ新設したため、連結の範囲に含めております。

子会社名	報告セグメント	報告セグメント における主要製品 及び役務	所在地	持分割合
HOYA ELECTRONICS SINGAPORE PTE. LTD.	情報・通信	エレクトロニクス 関連製品	シンガポール	100.0%
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (WEIHAI) CO.,LTD.	情報・通信	映像関連製品	中華人民共和国	100.0%

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O(Input/Output Device; 周辺機器)関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品 (注1)	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、 HDD用ガラスディスク
	映像関連製品(注2)	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、 オプトデバイス、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨
その他		情報システム構築、業務請負

- (注) 1. 当社グループのHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付で契約を締結し、同年6月30日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)において非継続事業に分類しております。
2. 当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業を当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)において非継続事業に分類し、前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)を修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	88,785	100,528	764	190,078	13	190,091
セグメント間の売上収益	264	12	1,752	2,029	2,029	-
計	89,050	100,540	2,516	192,106	2,016	190,091
セグメント利益 (税引前四半期利益)	22,151	19,040	413	41,604	6,583	35,021

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額13百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額 6,583百万円には、セグメント間取引消去22百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 6,605百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	84,157	104,679	832	189,669	0	189,669
セグメント間の売上収益	111	3	1,767	1,882	1,882	-
計	84,269	104,683	2,600	191,551	1,882	189,669
セグメント利益 (税引前四半期利益)	18,779	21,418	463	40,659	7,418	33,241

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額0百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額 7,418万円には、セグメント間取引消去31百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後) 7,449百万円が含まれております。

7. 有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

帳簿価額	有形固定資産	のれん	無形資産
平成23年4月1日残高	118,574	2,629	15,157
取得	12,471	-	1,042
処分	283	94	4
減価償却費及び償却費	12,149	-	1,900
減損損失	-	236	-
減損損失戻入	462	-	1,174
売却目的で保有する資産へ振替	4,366	-	1,273
外貨換算差額	6,443	315	333
その他	512	445	448
平成23年9月30日残高	107,756	1,540	14,310

建設中の有形固定資産項目の帳簿価額に含めて認識された支出額は6,845百万円です。

有形固定資産の購入に関するコミットメントについては、注記「14. 支出に関するコミットメント」に記載しております。

有形固定資産及び無形資産に係る減損損失の戻入は、上記のほか、その他の非流動資産に係る減損損失の戻入れが218百万円あり、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「非継続事業からの四半期利益」に含まれております。これは、平成21年3月31日に終了する連結会計年度において認識した減損損失に関して、当該資産グループの回収可能価額が回復したためであります。当該資産の報告セグメントは、「情報・通信」であります。

また、のれんに係る減損損失は、前連結会計年度（平成23年3月期）における減損テストに使用した最新の計画について、更に見直しを行ったことによるものであり、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書の「減損損失」に含まれております。当該資産の報告セグメントは、「ライフケア」であります。

8. 棚卸資産

費用（継続事業）として認識された棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
評価減の金額	403	330
評価減の戻入金額	-	-

9. その他の引当金

その他の引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務引当金	製品保証引当金	合計
平成23年4月1日残高	1,473	791	2,264
期中増加額	13	542	555
時の経過による割引の戻し	9	-	9
期中減少額（目的使用）	30	464	494
売却目的で保有する負債への振替	22	327	349
平成23年9月30日残高	1,444	542	1,986
非流動負債	1,430	-	1,430
流動負債	14	542	556

10. 売却目的で保有する資産又は処分グループ

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、第1四半期連結会計期間（平成23年6月30日）において、同事業に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する負債として分類しており、当第2四半期連結会計期間（平成23年9月30日）の内訳は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度（平成23年3月31日）において、売却目的で保有する資産又は処分グループはありません。

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
売却目的で保有する資産	
非流動資産	6,167
流動資産	13,183
売却目的で保有する資産合計	19,350
売却目的で保有する負債	
非流動負債	386
流動負債	9,955
売却目的で保有する負債合計	10,341

当第2四半期連結累計期間において、減損損失の戻入れを行っております。詳細については、注記「7.有形固定資産、のれん、無形資産及び減損損失」に記載しております。

11. 非継続事業

当社グループは継続事業・非継続事業の区分について、SBU（Strategic Business Unit；戦略的事業単位）で判断しております。このため、SBU以下の事業を譲渡した営業損益及び、キャッシュ・フローは、継続事業の損益及びキャッシュ・フローの中に含まれております。

当社グループのHDDガラスディスクのメディア事業を米国Western Digital社に譲渡することで両社合意し、平成22年4月28日付で契約を締結し、同年6月30日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）において非継続事業に分類しております。

当社グループのデジタルカメラを中心とするPENTAXイメージング・システム事業を株式会社リコーに譲渡することで両社合意し、平成23年7月1日付で契約を締結し、同年10月1日付で同契約を実行いたしましたので、同事業は当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）において非継続事業に分類し、前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）を修正しております。

（1）報告セグメント

情報・通信

（2）非継続事業の損益の分析

非継続事業の損益の分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
非継続事業の損益		
収益：		
売上収益（注1）	23,383	16,267
金融収益	9	73
減損損失戻入	-	1,854
その他の収益（注2）	10,647	121
収益合計	34,038	18,314
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	2,550	732
原材料及び消耗品消費高（注1）	9,869	6,277
人件費	3,450	2,905
減価償却費及び償却費	1,585	333
外注加工費	859	705
広告宣伝費及び販売促進費	1,200	892
支払手数料	1,547	861
金融費用	26	17
その他の費用	8,138	6,099
費用合計	24,124	17,358
非継続事業からの税引前四半期利益	9,914	957
法人所得税	357	200
非継続事業からの四半期利益（親会社の所有者に帰属）	10,271	757

(注) 1. 上記における売上収益、原材料及び消耗品消費高にはそれぞれ以下の取引が含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
継続事業からの仕入取引	1,500	-

2. 前第2四半期連結累計期間において、平成22年6月30日に、米国Western Digital社に譲渡したことによる事業譲渡益10,343百万円が含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
譲渡価額	20,654	-
譲渡資産及び負債		
非流動資産	7,632	-
流動資産	3,424	-
流動負債	745	-
正味キャピタル・ゲイン	10,343	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
非継続事業に関するキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,680	2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,398	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,149	6,221
合計	2,929	4,686

(注) 上記における、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、事業譲渡による収入が含まれております。また、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローには、継続事業への支払配当金が含まれております。

12. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益 (単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	64.20	62.77
非継続事業	23.81	1.75
基本的1株当たり四半期利益合計	88.01	64.52
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	64.16	62.75
非継続事業	23.79	1.75
希薄化後1株当たり四半期利益合計	87.95	64.51

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	33.99	30.10
非継続事業	1.37	1.07
基本的1株当たり四半期利益合計	32.62	29.03
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	33.97	30.09
非継続事業	1.37	1.07
希薄化後1株当たり四半期利益合計	32.60	29.02

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 普通株主に帰属する四半期利益 (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,696	27,078
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	10,271	757
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	37,967	27,836

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	14,662	12,985
親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	590	462
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	14,072	12,524

(b) 期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,404	431,415

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,405	431,416

希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(a) 希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	27,696	27,078
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益	10,271	757
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	37,967	27,836

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する継続事業からの四半期利益	14,662	12,985
希薄化後の親会社の普通株主に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)	590	462
希薄化後 1 株当たり利益の計算に使用する四半期利益	14,072	12,524

(b) 希薄化後の期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,404	431,415
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	265	96
希薄化後の期中平均普通株式数	431,670	431,511

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
期中平均普通株式数	431,405	431,416
希薄化性潜在的普通株式の影響 ストック・オプション	204	104
希薄化後の期中平均普通株式数	431,610	431,521

13. 関連当事者についての開示

当社グループの子会社は当社の関連当事者ですが、子会社との取引は要約四半期連結財務諸表上消去されているため、開示しておりません。当社とその他の関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社は前第2四半期連結累計期間において、関連会社との重要な取引はありません。一方で、当第2四半期連結累計期間において、アヴァンストレート㈱向けの材料購入にかかる前渡金3,000百万円の返還を受けており、未決済の残高はありません。また担保・保証取引の残高はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役とその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
短期報酬	125	120
株式報酬	52	35
主要な経営幹部に対する報酬合計	177	155

14. 支出に関するコミットメント

当第2四半期連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の購入コミットメント	3,471	4,381

15. 後発事象

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(中間配当決議)

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額12,943百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・30円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成23年11月30日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(PENTAXイメージング・システム事業の譲渡)

当社は、平成23年7月1日の代表執行役決定により、株式会社リコーは代表取締役決定により、PENTAXイメージング・システム事業(デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業)を、当社が新会社(新設会社)を設立のうえ、平成23年10月1日付で、会社分割(吸収分割)により新設会社に承継させ、新設会社の株式を株式会社リコーに譲渡する契約を締結いたしました。

また、平成23年10月1日付にて株式譲渡契約及び吸収分割契約の効力が発生し、株式会社リコーに対してPENTAXイメージング・システム事業の譲渡が完了いたしました。

(1) 本分割・譲渡の背景

当社は、これまで平成20年3月31日付で吸収合併いたしましたペンタックス株式会社より引き継いだイメージング・システム事業を展開してまいりました。経営資源の選択・集中に取り組む一環として、このたび、会社分割により同事業を新設会社に承継させ、また、事業譲渡及び子会社株式譲渡により、イメージング・システム事業子会社の事業及び株式等を新設会社に譲渡したうえで、新設会社の全株式を株式会社リコーに譲渡することいたしました。

(2) 本分割・譲渡契約を締結した相手会社の名称

株式会社リコー

(3) 本分割・譲渡する事業の内容・規模(当第2四半期連結累計期間)

事業内容

PENTAXイメージング・システム事業(デジタルカメラ・交換レンズ、デジタルカメラアクセサリ、セキュリティカメラ関連製品及び双眼鏡など光機製品の開発・製造・販売事業)

規模

売上収益 163億円

(4) 本分割・譲渡の時期

平成23年10月1日

(タイにおける洪水被害)

タイにおいて発生しております洪水被害に伴い、当社連結子会社 HOYA Lens Thailand, Ltd.において操業を停止しております。今回の洪水被害による業績への影響は、現時点においては不明であります。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況（5）要約四半期連結財務諸表注記 15. 後発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥 良彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 一朗 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	惣田 一弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHOYA株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、HOYA株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。